

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）

【会社名】 株式会社三栄建築設計

【英訳名】 SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 小池 学

【本店の所在の場所】 東京都杉並区西荻北二丁目1番11号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って  
ております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階

【電話番号】 03(5381)3201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉川 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）  
株式会社三栄建築設計名古屋支店  
（名古屋市中区丸の内三丁目21番31号 協和丸の内ビル6階）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	38,537,074	53,224,612	100,642,567
経常利益	(千円)	2,255,534	4,730,579	7,755,855
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,440,751	3,140,389	5,182,027
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,522,413	3,235,534	5,547,381
純資産額	(千円)	34,268,555	40,498,412	38,293,523
総資産額	(千円)	94,398,567	123,020,641	113,124,456
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.91	148.01	244.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.18	123.72	217.13
自己資本比率	(%)	35.2	31.8	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,169,874	14,834,366	27,827,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,217,569	2,510,719	6,799,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,290,089	7,451,945	36,078,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,175,129	16,851,784	26,745,371

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.30	59.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (不動産分譲事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メルディア・マーケティング・プロモーションを連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

メルディアグループ(以下、当社グループ)が属する不動産業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっておりますが、同業他社との用地仕入や販売面における競争の激化、用地仕入価格の上昇など、事業環境の厳しさは続いております。また、首都圏新築戸建住宅における在庫数(公益財団法人東日本不動産流通機構の月次資料)は、前年同期比プラスで推移しており、依然として高い水準となっております。

建設業界におきましては、公共投資は弱含みではあるものの高水準を維持しております。また、建設投資は底堅く推移し、設備投資も増加していることなどから、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、2019年8月期を初年度とする中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2021』を策定し、グループ全体で収益拡大に取り組んでまいりました。

主力事業である戸建分譲事業においては、「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。

また、収益不動産市場においては、東京都内をはじめとする都市部を中心に購入需要が非常に高まっており、当社グループも販売用不動産として所有している物件の売却を進めました。そのうち1件は、売上高が高額かつ利益率が高かったため、売上高及び利益に寄与しました。また、連結子会社の株式会社MAIにおいては、収益不動産の取得を積極的に行いました。

連結子会社のシード平和株式会社では、不動産請負事業において、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図ったほか、既存取引先以外にも新規開拓を図りました。その結果、前期を上回るペースで受注を獲得し、建築請負受注残高として過去最高の15,230百万円を計上しました。マンション分譲事業については、用地取得、販売業者への営業活動、建設が順調に推移しました。

さらに、不動産仲介業務を主とする連結子会社の株式会社メルディアリアルティでは、当社グループの分譲戸建住宅だけでなく、他社物件の仲介を行うなど、販売力の強化に努めてまいりました。

なお、企業広告、販売促進、マーケティング企画業務及び広告コンサルティング業務を行うことを目的に「株式会社メルディア・マーケティング・プロモーション」を2018年10月1日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は53,224百万円(前年同期比38.1%増加)、売上総利益は8,994百万円(同53.4%増加)、営業利益は5,302百万円(同117.8%増加)、経常利益は4,730百万円(同109.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,140百万円(同118.0%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 不動産分譲事業

不動産分譲事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、663件（前年同期497件）となり、前年同期比で大幅に増加しました。

分譲マンションの販売件数は、連結子会社のシード平和株式会社において、用地取得、販売業者への営業活動、建設、及び翌期以降の在庫の確保がそれぞれ好調に進捗しましたが、引渡しを第3四半期以降に予定しているため、引渡し実績はありませんでした（前年同期230件）。

販売用アパートの販売件数は12件（前年同期17件）、土地売りが5件（前年同期9件）となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

これらの結果、売上高は29,274百万円（前年同期比18.1%増加）、売上総利益は4,193百万円（同8.9%増加）、営業利益は2,470百万円（同15.2%増加）となりました。

#### 不動産販売事業

販売用不動産として所有している物件の売却は12件（前年同期7件）となりました。そのうち1件は、売上高が高額かつ利益率が高かったため、売上高及び利益に寄与しました。

これらの結果、売上高は15,284百万円（前年同期比238.8%増加）、売上総利益は3,474百万円（同441.2%増加）、営業利益は3,020百万円（同496.2%増加）となりました。

#### 不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、前連結会計年度より、戸建分譲事業強化のため人員をシフトいたしました。当社の住宅営業部における戸建住宅請負の受注活動は、従来の不動産業者向けから一般顧客向けがメインとなっており、当社の注文住宅ブランド「SPUR（シュプール）」の受注拡大に注力してまいりました。その結果、戸建住宅請負の販売件数は133件（前年同期220件）と前年同期比で減少となりました。

シード平和株式会社においては、前事業年度からの繰越工事を中心に順調に進捗しました。また、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組みました。その結果、大手デベロッパーと新たに取引を開始し、受注を獲得したことなどにより、建築請負受注残高は前年同期比で15.4%増加し、過去最高の建築請負受注残高（15,230百万円）となりました。しかしながら、同業他社との受注価格競争は依然として激しさを増しており、利益率の低下につながっております。

これらの結果、売上高は7,317百万円（前年同期比10.8%減少）、売上総利益は718百万円（同22.4%減少）、営業利益は590百万円（同11.5%減少）となりました。

#### 賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率は引き続き高水準で推移しました。また、販売用不動産として所有する収益不動産が増加し、賃貸収入事業の業績に寄与しました。

これらの結果、売上高は1,348百万円（前年同期比29.9%増加）、売上総利益は608百万円（同37.0%増加）、営業利益は509百万円（同39.8%増加）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,896百万円増加し、123,020百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が9,996百万円減少しましたが、連結子会社のシード平和株式会社における工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したことなどにより受取手形及び売掛金が1,454百万円増加したことに加え、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）が16,122百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,691百万円増加し、82,522百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が616百万円、未払法人税等が396百万円減少しましたが、不動産分譲事業における戸建分譲用地仕入決済資金及び事業資金として調達した短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）がそれぞれ4,788百万円、3,394百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円増加し、40,498百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1,018百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3,140百万円を計上したため、利益剰余金が2,121百万円増加したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,893百万円減少し、16,851百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、14,834百万円（前年同四半期27,169百万円の使用）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益4,730百万円（前年同四半期2,255百万円）などであります。主な支出要因は、法人税等の支払額1,759百万円（前年同四半期2,052百万円）、たな卸資産の増加16,129百万円（前年同四半期22,713百万円）、売上債権の増加額1,454百万円（前年同四半期2,253百万円）、立替金の増加額664百万円（前年同四半期6百万円の減少）などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,510百万円（前年同四半期7,217百万円の使用）となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入510百万円（前年同四半期1,874百万円）、関係会社貸付金の回収による収入88百万円（前年同四半期662百万円）などあります。主な支出要因は、定期預金の預入による支出407百万円（前年同四半期3,007百万円）、有形固定資産の取得による支出191百万円（前年同四半期2,786百万円）、投資有価証券の取得による支出289百万円（前年同四半期 - 百万円）、関係会社貸付けによる支出2,185百万円（前年同四半期494百万円）などあります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、7,451百万円（前年同四半期23,290百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入23,192百万円（前年同四半期16,140百万円）、長期借入れによる収入19,478百万円（前年同四半期14,286百万円）などあります。主な支出要因は、短期借入金の返済による支出18,402百万円（前年同四半期10,543百万円）、長期借入金の返済による支出16,084百万円（前年同四半期5,708百万円）、配当金の支払額1,017百万円（前年同四半期933百万円）などあります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,217,600	21,217,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	21,217,600	21,217,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		21,217,600		1,340,150		1,238,665

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
小池 信三	神奈川県横浜市青葉区	10,392,200	48.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,529,500	16.64
ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ロープライズド・ストック・ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 Summer Street Boston, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,206,400	5.69
ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ピュリタン・フィデリティ・シリーズ・イントリンシツク・オボチユニテイズ・ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 Summer Street Boston, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	660,000	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	327,100	1.54
志野 文哉	東京都中央区	294,900	1.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	282,200	1.33
ビービーエイチ・フォー・フィデリティグループ・トラストベネフィット (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 Devonshire St Boston Massachusetts 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	192,900	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	154,200	0.73
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南2-15-1)	123,368	0.58
計		17,162,768	80.89

(注) 上記のほか、自己株式が521株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,215,000	212,150	
単元未満株式	普通株式 2,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,217,600		
総株主の議決権		212,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三栄建築設計	東京都杉並区西荻北 二丁目1番11号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を21株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,397,155	17,400,569
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,851,128	4,305,538
販売用不動産	31,436,765	37,548,510
仕掛販売用不動産	33,630,940	43,208,811
未成工事支出金	1,483,339	1,915,977
その他	2,500,960	3,484,648
貸倒引当金	56,788	32,593
流動資産合計	99,243,500	107,831,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,364,095	5,390,368
減価償却累計額	1,012,022	1,214,222
建物及び構築物(純額)	4,352,072	4,176,145
土地	2,569,393	2,570,703
その他	371,513	545,490
減価償却累計額	187,231	188,678
その他(純額)	184,282	356,811
有形固定資産合計	7,105,748	7,103,661
無形固定資産		
投資その他の資産	656,837	700,046
その他	6,209,493	7,477,501
貸倒引当金	91,123	92,030
投資その他の資産合計	6,118,369	7,385,471
固定資産合計	13,880,955	15,189,179
資産合計	113,124,456	123,020,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,873,267	7,257,017
短期借入金	<sup>1,2</sup> 20,396,778	<sup>1,2</sup> 25,185,707
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,285,285	<sup>2</sup> 5,221,519
1年内償還予定の社債	442,000	409,700
未払法人税等	1,871,389	1,474,402
賞与引当金	435,949	369,424
その他	1,915,720	2,134,101
流動負債合計	36,220,391	42,051,872
固定負債		
社債	1,724,500	2,063,300
転換社債型新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	<sup>1,2</sup> 25,162,652	<sup>1,2</sup> 26,620,430
退職給付に係る負債	433,557	461,668
資産除去債務	247,126	249,583
その他	1,042,705	1,075,373
固定負債合計	38,610,541	40,470,356
負債合計	74,830,932	82,522,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	34,441,147	36,563,116
自己株式	462	462
株主資本合計	37,019,481	39,141,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,663	28,696
為替換算調整勘定	27,580	29,471
退職給付に係る調整累計額	25,890	22,268
その他の包括利益累計額合計	94,133	80,436
非支配株主持分	1,368,175	1,437,398
純資産合計	38,293,523	40,498,412
負債純資産合計	113,124,456	123,020,641

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	38,537,074	53,224,612
売上原価	32,674,559	44,229,823
売上総利益	5,862,515	8,994,788
販売費及び一般管理費	3,427,495	3,691,904
営業利益	2,435,019	5,302,883
営業外収益		
受取利息	6,189	15,789
受取配当金	161	1,844
為替差益	37,377	56,752
解約手付金収入	5,000	5,000
その他	58,513	65,777
営業外収益合計	107,242	145,164
営業外費用		
支払利息	170,408	253,429
融資等手数料	55,854	446,902
その他	60,465	17,135
営業外費用合計	286,727	717,468
経常利益	2,255,534	4,730,579
税金等調整前四半期純利益	2,255,534	4,730,579
法人税等	702,544	1,508,742
四半期純利益	1,552,989	3,221,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,238	81,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,440,751	3,140,389

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	1,552,989	3,221,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	11,966
繰延ヘッジ損益	298	-
為替換算調整勘定	33,461	1,891
退職給付に係る調整額	3,113	3,621
その他の包括利益合計	30,576	13,696
四半期包括利益	1,522,413	3,235,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,055	3,154,085
非支配株主に係る四半期包括利益	112,357	81,448

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,255,534	4,730,579
減価償却費	218,103	239,365
のれん償却額	3,543	3,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,888	23,288
賞与引当金の増減額(は減少)	72,960	66,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,268	28,111
受取利息及び受取配当金	6,351	17,633
支払利息	170,408	253,429
デリバティブ評価損益(は益)	24,677	-
売上債権の増減額(は増加)	2,253,575	1,454,410
たな卸資産の増減額(は増加)	22,713,932	16,129,775
前渡金の増減額(は増加)	427,594	825,857
立替金の増減額(は増加)	6,794	664,547
仕入債務の増減額(は減少)	1,080,742	616,249
前受金の増減額(は減少)	255,595	454,012
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	138,373	36,945
その他	1,245,291	418,251
小計	25,022,532	12,818,834
利息及び配当金の受取額	6,351	17,633
利息の支払額	175,170	273,245
法人税等の支払額	2,052,804	1,759,920
法人税等の還付額	74,281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,169,874	14,834,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,007,753	407,153
定期預金の払戻による収入	1,874,751	510,152
有形固定資産の取得による支出	2,786,502	191,277
有形固定資産の売却による収入	26,851	130
無形固定資産の取得による支出	41,432	57,607
投資有価証券の取得による支出	-	289,875
関係会社貸付けによる支出	494,365	2,185,584
関係会社貸付金の回収による収入	662,520	88,968
関係会社株式の取得による支出	1,669,621	-
関係会社出資金の払込による支出	1,772,000	-
その他	10,017	21,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,217,569	2,510,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,140,167	23,192,850
短期借入金の返済による支出	10,543,467	18,402,725
長期借入れによる収入	14,286,000	19,478,900
長期借入金の返済による支出	5,708,883	16,084,550
社債の発行による収入	294,275	545,584
新株予約権付社債の発行による収入	10,000,000	-
社債の償還による支出	249,500	243,500
配当金の支払額	933,760	1,017,872
非支配株主への配当金の支払額	3,057	12,225
その他	8,316	4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,290,089	7,451,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,696	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,111,050	9,893,587
現金及び現金同等物の期首残高	25,286,180	26,745,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,175,129	16,851,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2018年10月1日に設立した株式会社メルディア・マーケティング・プロモーションを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座貸越契約の総額	17,755,000千円	21,553,000千円
借入実行残高	12,039,550	16,533,750
差引額	5,715,450	5,019,250

2. 財務制限条項

前連結会計年度(2018年8月31日)

- (1) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行との当座貸越契約(借入金残高3,852,900千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2016年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、2015年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を2017年8月期第2四半期及び2017年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 2016年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間[計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。
- (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行とのタームローン契約(借入金残高3,500,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2016年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、2015年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を2017年8月期第2四半期及び2017年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 2016年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間[計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。

- (3) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行とのタームローン契約(借入金残高3,000,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2018年8月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を2017年8月期及び2018年8月期の2期として、各事業年度末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
  - (b) 2018年8月期以降、各事業年度末日の連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式：有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。
- (4) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約(借入金残高800,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2016年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。
  - (b) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
  - (c) 各事業年度末日における在庫回転期間[計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヵ月以下に維持すること。
- (5) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約(借入金残高2,700,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。
  - (b) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
  - (c) 各事業年度末日における在庫回転期間[計算式：(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヵ月以下に維持すること。
- (6) 借入金のうち、株式会社みずほ銀行との当座貸越契約(借入金残高1,444,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2017年8月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、その直前の決算期における純資産の部の金額の70%以上維持すること。
  - (b) 2017年8月期以降、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益が損失とならないようにすること。



- (7) 借入金のうち、株式会社イオン銀行との当座貸越契約(借入金残高901,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 最終の決算期の損益計算書により(営業利益+受取利息)/支払利息の算式で算出されるインタレストカバーレッジレシオが、1以下とならないこと。
  - (b) 最終の決算期及びその前の決算期の損益計算書における当期利益が、2期以上連続して赤字とならないこと。
  - (c) 最終の決算期の貸借対照表において、債務超過とならないこと。
- (8) 当社の連結子会社であるシード平和株式会社の借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするコミットメントライン契約(借入金残高890,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
  - (b) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2四半期連続して損失としないこと(各事業年度末日の経常損益については各事業年度通期の経常損益で、第2四半期会計期間の末日の経常損益については第1四半期及び第2四半期累計の経常損益で判定するものとする。)
  - (c) 当社の各事業年度末日における在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヵ月以下に維持すること。
- (9) 当社の連結子会社であるシード平和株式会社の借入金のうち、株式会社りそな銀行との分割実行確約ローン契約(借入金残高85,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) シード平和株式会社の各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前の事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産額の75%以上に維持すること。
  - (b) シード平和株式会社の各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間(2019年2月28日)

- (1) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行との当座貸越契約(借入金残高4,422,800千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2016年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、2015年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を2017年8月期第2四半期及び2017年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 2016年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式:有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。
- (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行とのタームローン契約(借入金残高3,500,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2016年8月期以降、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、2015年8月期及び直前の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持し、且つ、初回を2017年8月期第2四半期及び2017年8月期の2期として、各年度の第2四半期の末日及び決算期の末日における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (b) 2016年8月期以降、各年度の決算期の末日における、在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月を超過させず、且つ、連結貸借対照表におけるデットキャパシティレシオ(計算式:有利子負債÷(現預金+有価証券+有形固定資産+投資有価証券))を1.5以下に維持すること。
- (3) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約(借入金残高700,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2016年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (c) 各事業年度末日における在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月以下に維持すること。
- (4) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約(借入金残高2,700,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (c) 各事業年度末日における在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヶ月以下に維持すること。

- (5) 借入金のうち、株式会社みずほ銀行との当座貸越契約(借入金残高1,274,100千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2017年8月期以降、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、その直前の決算期における純資産の部の金額の70%以上維持すること。
- (b) 2017年8月期以降、各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益が損失とならないようにすること。
- (6) 借入金のうち、株式会社イオン銀行との当座貸越契約(借入金残高794,700千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 最終の決算期の損益計算書により(営業利益+受取利息)/支払利息の算式で算出されるインタレストカバーレッジレシオが、1以下とならないこと。
- (b) 最終の決算期及びその前の決算期の損益計算書における当期利益が、2期以上連続して赤字とならないこと。
- (c) 最終の決算期の貸借対照表において、債務超過とならないこと。
- (7) 当社の連結子会社であるシード平和株式会社の借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするコミットメントライン契約(借入金残高850,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2四半期連続して損失としないこと(各事業年度末日の経常損益については各事業年度通期の経常損益で、第2四半期会計期間の末日の経常損益については第1四半期及び第2四半期累計の経常損益で判定するものとする。 )。
- (c) 当社の各事業年度末日における在庫回転期間[計算式:(販売用不動産+仕掛用不動産)÷((不動産分譲事業売上高+不動産販売事業売上高)÷経過月数)]を12ヵ月以下に維持すること。
- (8) 当社の連結子会社であるシード平和株式会社の借入金のうち、株式会社りそな銀行との分割実行確約ローン契約(借入金残高85,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) シード平和株式会社の各事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前の事業年度の末日における貸借対照表に記載される純資産額の75%以上に維持すること。
- (b) シード平和株式会社の各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失としないようにすること。

- (9) 当社の連結子会社であるシード平和株式会社の借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとするコミットメントライン契約（借入金残高1,348,650千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年8月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 当社の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2四半期連続して損失としないこと（各事業年度末日の経常損益については各事業年度通期の経常損益で、第2四半期会計期間の末日の経常損益については第1四半期及び第2四半期累計の経常損益で判定するものとする。）。
- (10) 当社の連結子会社である株式会社MAIの借入金のうち、株式会社三井住友銀行との融資契約（借入金残高3,010,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- (a) 2019年8月期以降、当社の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2018年8月期末日及び直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上に維持すること。
- (b) 初回を2018年8月期及び2019年8月期の2期として、当社の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。

### 3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
受取手形割引高	564,408千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
給料及び賞与	593,036千円	665,415千円
賞与引当金繰入額	293,542	190,690
仲介手数料	760,344	1,107,303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	15,358,088千円	17,400,569千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,182,959	548,784
現金及び現金同等物	14,175,129	16,851,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	933,552	44.0	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,018,419	48.0	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月19日 取締役会	普通株式	509,209	24.0	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,780,880	4,511,017	8,206,942	1,038,233	38,537,074		38,537,074
セグメント利益	2,145,557	506,721	667,052	364,354	3,683,686	1,248,667	2,435,019

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,248,667千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)							
当第2四半期連結 累計期間償却額			3,543		3,543		3,543
当第2四半期連結 会計期間未残高			14,175		14,175		14,175

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,274,046	15,284,563	7,317,797	1,348,204	53,224,612		53,224,612
セグメント利益	2,470,981	3,020,887	590,149	509,430	6,591,448	1,288,564	5,302,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,288,564千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業	計		
(のれん)							
当第2四半期連結 累計期間償却額			3,543		3,543		3,543
当第2四半期連結 会計期間末残高			7,087		7,087		7,087

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産販売事業」、「不動産請負事業」、「賃貸収入事業」の3区分から「不動産分譲事業」、「不動産販売事業」、「不動産請負事業」、「賃貸収入事業」の4区分に変更しております。

この変更は、主に戸建住宅・マンションの分譲事業及び収益不動産の販売事業を「不動産販売事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社MAIが収益不動産の取得・運用・販売等を行う収益不動産の販売事業へと事業内容を変更したことを契機として、社内管理体制を見直した結果、従来の「不動産販売事業」から戸建住宅・マンションの分譲事業と収益不動産の販売事業を分離し、「不動産分譲事業」及び「不動産販売事業」に表記を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

各セグメントの概要は、以下の通りです。

不動産分譲事業：分譲戸建住宅・分譲マンションの開発業務及びこれに付帯する事業

不動産販売事業：収益不動産等の取得・運用・販売及びこれに付帯する事業

不動産請負事業：注文住宅・戸建分譲住宅受注、集合住宅・商業施設・店舗等の建築請負及びこれに付帯する事業

賃貸収入事業：当社グループが保有する事業用・居住用物件の賃貸・管理業務及びこれに付帯する事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	67円91銭	148円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,440,751	3,140,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,440,751	3,140,389
普通株式の期中平均株式数(株)	21,217,087	21,217,079
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円18銭	123円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,952,118	4,166,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

「事業の譲受」

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、2019年1月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った株式会社ウイズ・ワンの事業の一部である「注文住宅の請負工事に関する事業」の譲受について決議し、2019年3月27日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、2019年4月12日付で当該事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の概要

譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 株式会社ウイズ・ワン

事業の内容 注文住宅の請負工事に関する事業

事業譲受を行った主な理由

当社は、株式会社ウイズ・ワンの注文住宅の請負工事に関する事業（以下、「本事業」という。）における企画力・提案力・設計力・工事管理力・建築力を高く評価しており、本事業に係る従業員とともに本事業を譲り受け、当社グループの注文住宅事業の受注拡大を推進することを目的としております。

事業譲受日

2019年4月12日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,400千円（税込）
取得原価		86,400千円（税込）

(3) その他の事項

事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、発生したのれんの金額等については、現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第26期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）中間配当について、2019年3月19日開催の取締役会において、2019年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	509,209千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年5月13日

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 4月12日

株式会社三栄建築設計  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	見	寛		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	上	卓	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。